

日時/場所

2009年2月6日(金) 15:00 ~ 17:00 / 虎ノ門BCAO事務所会議コーナー

出席者(敬称略):

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1 宮村(鹿島建設)               | 6 橋(富士通総研)                  |
| 2 鱒沢(ERS)                | 7 諏訪(大林組)                   |
| 3 鈴木                     | 8 高橋(清水建設)                  |
| 4 坂巻(帝商)                 | 9 横田(清水建設)                  |
| 5 菰池(三菱UFJリサーチ&コンサルティング) | 10 大貫(富士通アドバンストソリューションズ) 記録 |

配布資料(敬称略):

- 「第4回自然災害研究会議事録」
- 「第8回BCAO月例講習会報告資料」大貫(富士通アドバンストソリューションズ)

資料配布方法

出席者のみ配布

議事内容

1. 話題提供

(1) 「中小企業の地震被害の実態について」清水建設技術研究所 原子力施設技術センタ)高橋郁夫主任研究員様  
目的

- ・大地震の経営的被害を予測する手法の確立
- ・新潟中越地震による中小危害の直接・間接被害の調査

調査期間・対象

- ・第一回 2005.9.13 ~ 10.14 617社 / 1027社 (回答率 60%)
- ・第二回 2007.6.9 ~ 8.13 427社 / 1017社 (回答率 42%)
- ・小千谷商工会議所会員(従業員4人以下 40% 5~19人34% 全体の3/4は中小企業)

調査結果(概要)

< 直接被害 >

- ・建物への被害 80% (どの業種においても建物の被害はある)
  - ・商品・仕掛品・原材料の損壊 50% (小売行は商品・仕掛品の被害が多い)
  - ・生産設備 40% (製造は設備の被害が多い)
  - ・被害なし 10%
- 資本金の10~100倍の直接被害を被った企業がある

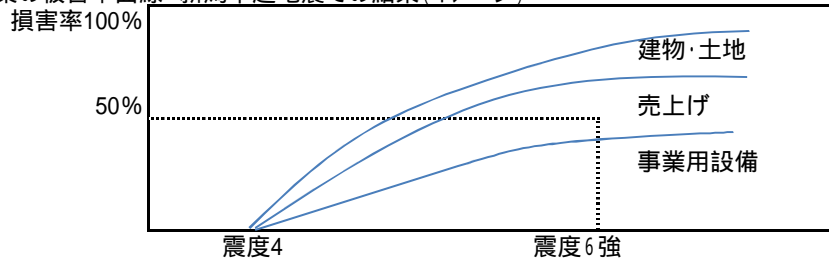
< 間接被害 >

- ・売り上げ減少 80%弱 (小売業が最も多い)
- ・従業員への被害 20%強
- ・納期遅延 20%強
- ・事業資金調達困難 20%弱
- ・取引先の被害 20%弱
- ・風評被害 約10%
- ・被害なし 約30%

< 損失総額に対する被害割合 >

直接被害(建物、土地) > 間接被害(売上の減少) > 直接被害(事業用設備)

< 企業の被害率曲線 新潟中越地震での結果(イメージ) >



< 1年後の回復率 >

- |              |      |                         |
|--------------|------|-------------------------|
| ・地震前より100%以上 | 約25% | } 建設業は復興が早い(復興支援等の影響か?) |
| ・地震前とほぼ100%  | 約25% |                         |
| ・70~90%      | 約30% |                         |
| ・50%以下       | 約5%  |                         |

< まとめ >

- ・今後、経営的な被害に関する予測手法の検討を行う予定である。
- ・事業規模に応じて被害が予想できるように研究を続ける予定。

## QA

Q.調査には建物の被災率は考慮しているか。(例:大破、中破など)

A.ダメージファクターの考慮していない、あくまでも生の回答である。

Q.企業の被害曲線は他の地域での地震被害想定に当てはめられるか。

A.データをもっと多く集めないと他の地域への適用は厳しい。都市部と地方では被害は異なると予想される。

Q.事業の中断期間と被害額の関係などは調査されているか。

A.商工会議書のデータなので中断期間などは分からない。

詳細な調査をしたかったが、アンケートの質問内容が細かいと答えてくれないし、詳しいデータを集めようとすると回収率が悪くなるのでその辺が難しい。

Q.会社を閉めた企業はあるのか

A.データにはないが、あると思われる。

Q.風評被害はあったのか

A.中越沖地震と比べると少ない。

風評被害の金額換算は難しい。

Q.企業の被害曲線は今後どうするのか

A.データ収集が難しいのですぐにはできないと思う。地道にデータを集めるしかないと思う。

Q.売上の減少した企業は少ないのではないか

A.アンケートでは、こういう結果であった。

地方なので減少は少ないのではないかと、都市部なら競争相手がいるので売上げ減少はもっと多いと考えられる。

意見.従業員が多い規模の大きい会社への事業継続の意思決定を迫るのに、この曲線は有効と思われる。

経営者の意識改革に有効である。

Q.阪神・淡路地震での分析事例はあるか

A.このような分析を行ったことは聞いたことがない。当時はBCPという考えがなく防災主流であったためかもしれない。

Q.アンケートに自由回答欄はあったのか

A.行政・関係機関への要望の欄はあったが、自由に書ける欄はなかった。

Q.設問数は

A.1回目A4で2枚分 6項目。 2回目は10項目 を着ければ良いだけのアンケートとし簡素化を図った。

(2)「第8回 月例講習会 内閣府のBCPの取り組み、都政のBCP」大貫(富士通アドバンストリユーシヨンス)  
月例講習会で配布された資料と、ホームページから印刷した資料を説明。

#### 内閣府のBCPの取り組み

##### アンケートの結果

徐々に浸透しているが十分な状況ではない

進まない理由として以下が多い

・BCP策定ノウハウ・スキルがない } 以前から言われていることで、状況について進展がないように思える。

・策定する人手を確保できない

今年度から対策を打つ

#### 内閣府のHPの説明

・被害想定について、自治体別の被害想定や各種ガイドラインが網羅されていて調べるのに便利になった。

・このHPに辿り着けない人もいるのではないかと。

・このリンクされている資料の使い方が分からない人が多いのではないかと。

・ガイドラインが多すぎて、統一した規格があったほうが良いのではないかと。

#### 都政のBCP

・全業務2,884業務のうち1,061業務を非常時優先業務として選定

・「首都直下地震による東京の被害想定(2006.3.28)」のライフラインの復旧日数と異なっているので自社のBCPに影響があるかもしれないので、チェックの方が宜しいのではないかと。

## 2. 今後の進め方について

### (1) 座長より

- ・4月より具体的に目標を決めて始めたいと思う。
- ・この研究会で出来るものに絞りたい。
- ・以前BCAOで実施した被災したアンケートの公表については理事会で検討中である。
- ・次回に座長と副座長で叩き台を作ってみる予定

### (2) フリーディスカッション

- ・経営者に対する意識付けを行えるようなことをしたい。
- ・事例は集めづらい
- ・情報が過多になっており使う人が混乱している。  
情報を整理する手段を研究会で提供できないか
- ・被害想定を行う橋渡しをすべきではないか。  
自治体の被害想定は用語が異なっており標準化が必要である。  
こういうポイントを押さえなさいという様な標準化は必要。
- ・地震というBCPの入口の説得材料を作ってあげてはどうか。
- ・消防法の改訂が行われており、ペナルティが出てくる。耐震性について義務化されている。
- ・事業継続がISO化されると認証取得や更新にばかり目がいって肝心のBCP自体が形骸化する。
- ・BCPは義務化する必要がある。

## 3. 議事録の扱いについて

研究会に参加している人全員へ配布する。

## 4. 次回研究会について

### (1) 次回の話題提供について

神戸大学の会員の方が四川地震の企業の被災状況の調査に行って資料を頂いている。  
本人が来れない場合、座長が代わりに説明をする。

### (2) 次回開催予定

4 / 9 15:00 ~

以上

以上